

## 調査結果資料

2008年8月15日

News Release

報道関係者各位

川崎医療福祉大学 講師 川上富雄ら 共同調査の結果

**介護職員の不足で 46施設 595床が稼働できず！****1都3県の特養1121施設を調査対象**

私たち、川崎医療福祉大学 講師 川上富雄らの共同調査チームは、特別養護老人ホーム等における職員充足状況に関する緊急調査を行いましたのでご報告いたします。

## 調査実施者

川崎医療福祉大学（岡山區倉敷市）講師 川上富雄  
 学習院大学（東京都豊島区）非常勤講師 阿部真大  
 社会福祉法人福祉楽団（千葉県香取市）理事 飯田大輔

## 調査時期と方法

- ・調査は、2008年7月に東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県に所在している特別養護老人ホームに調査票を郵送し、2008年7月1日時点の実績について回答を求めました。
- ・2008年7月13日時点において、WAM NETに掲載されている介護老人福祉施設1,121施設を調査対象とし、709施設から回答を得ました。（有効回答率63.24%）
- ・都道府県別の調査対象施設数と回答数等は以下のとおりです。

	調査対象施設数	回答数	有効回答率
東京都	387	243	62.79%
神奈川県	278	177	63.66%
千葉県	210	139	66.19%
埼玉県	246	150	60.97%
合計	1,121	709	63.24%

## 調査の結果

## 1. 介護職員の過不足の程度について

	大きな過剰	やや過剰	適正	やや不足	大きな不足
東京	1	10	51	138	42
神奈川	1	8	27	103	36
千葉	1	8	36	87	7
埼玉	1	6	55	68	19
合計	4	32	169	396	104

## 内訳

エリア	大きな 過剰	やや 過剰	適正	やや 不足	大きな 不足	未回答
東京	1	10	51	138	42	1
23区	0	6	22	76	23	0
市部	1	4	27	52	15	0
郡部	0	0	1	10	4	0
不明	0	0	1	0	0	1
神奈川	1	8	27	103	36	2
川崎・横浜	0	1	8	49	26	1
県央・湘南・横須賀・三浦	1	6	13	36	7	0
県北・足柄上・西湘	0	1	6	18	3	0
不明	0	0	0	0	0	1
千葉	1	8	36	87	7	0
東葛・千葉市	1	5	12	37	5	0
北総・県央	0	1	10	15	1	0
東部・南部	0	2	14	34	1	0
不明	0	0	0	1	0	0
埼玉	1	6	55	68	19	1
さいたま・東部・南部・西部	1	3	27	33	9	0
川越比企・県央・利根	0	3	15	25	9	0
北部・秩父	0	0	13	10	1	0
不明	0	0	0	0	0	1
合計	4	32	168	396	104	4

2. 介護職員の不足を理由として、特別養護老人ホーム又は短期入所生活介護について、稼働していない（利用ができない）部分がある施設数及び稼働していないベッド数（床数）

エリア	施設数	稼働していないベッド数		
		特養	短期入所	合計
東京	9	78	46	124
23区	8	78	36	114
市部	1	0	10	10
郡部	0	0	0	0
神奈川	20	105	117	222
川崎・横浜	14	75	78	133
県央・湘南・横須賀・三浦	3	30	15	45
県北・足柄上・西湘	3	0	24	24
千葉	7	28	39	67
東葛・千葉市	6	27	37	64
北総・県央	0	0	0	0
東部・南部	1	1	2	3
埼玉	10	70	112	182
さいたま・東部・南部・西部	4	5	51	56
川越比企・県央・利根	6	65	61	126
北部・秩父	0	0	0	0
合計	46	281	314	595

※短期入所生活介護については、調査対象の介護老人福祉施設に併設されているものに限ります。

### (1) 都内だけでなく首都圏の広い範囲で介護職員不足の影響

今回の調査で、介護職員の不足により、首都圏の特別養護老人ホームのサービス提供に深刻な影響がでている実態が明らかになった。東京 23 区を中心として、神奈川県、埼玉県の広い範囲、千葉県では東京に近い東葛から千葉市の地域にわたり、稼働できないベッドが多くなっている。介護人材不足の影響は、都内だけではなく首都圏に及んでいる。

介護職員の不足により稼働できないベッドを持つ特養は、開設して間もない施設から、古い施設まであり、施設開設時だけの人材不足ではないことがうかがえる。稼働できないベッドの数について、都県により差があるが、これは資料 1 に示すように近年における特養の整備数に関連していると考えられる。埼玉県や神奈川県では、近年、特養の整備を積極的に進めているが、これに人材供給が追いついていない実態がある。首都圏には資料 2 に示すとおり、特別養護老人ホームの入所待機者が多くいるが、介護職員の不足により、現在ある施設機能をフルに発揮できていない。

### (2) ショートステイの稼働を制限してしのぐ施設の姿

介護職員不足の影響は、特養に併設している短期入所生活介護（ショートステイ）に現れており、職員が不足するとまずショートステイの稼働を制限して、しのいでいる施設の姿が浮き出ている。首都圏におけるショートステイのニーズは高いにもかかわらず、ショートステイの稼働が制限されていることで、サービスが利用しにくくなっている状況があると思われる。これにより、在宅で生活しているお年寄りや家族介護者の負担が増していることが心配される。

首都圏においては、団塊の世代の退職、高齢化を控え、介護サービスの更なる充実が必要になっているが、施設を建設しても、介護職員の不足により、介護は提供できないことになる。

### (3) 介護職員が「不足」と答えた施設は 7 割

人材の過不足の程度については、実に 7 割以上の施設が、「やや不足」又は「大きな不足」と回答している。現状のまま施設整備をすすめれば、人材の不足感はさらに高まり、サービス提供ができない状況が広がっていく。人材確保について網渡り的な施設運営をしている実態が透けてみえる。

また、稼働できないベッドがない施設でも、介護職員について「量」を確保することにとらわれ、「質」についてはおざなりになっていることが予想される。介護職員の「質」は、提供されるケアの質に大きな影響を及ぼすことから、ケアの質の低下が懸念される。

### (4) 通勤圏域や物件費を考慮した介護報酬の加算が必要

人材の確保、定着には、介護報酬を引き上げ、介護職員の賃金など待遇の改善がどうしても必要になる。介護報酬の現行の地域区分による加算を見直し、首都圏における労働者の通勤圏域や物件費等を視野に入れた加算のあり方を検討する必要がある。また、職員のキャリアアップに対する支援として、教育研修費の助成制度の創設が望まれる。

(文責・飯田大輔)

資料 1 特別養護老人ホームの定員数の推移

	2005 年*1	2008 年*2	増加数	増加率
東京	32,270	34,571	2,301	7.13%
神奈川	18,326	22,737	4,411	24.06%
千葉	13,199	14,628	1,429	10.82%
埼玉	13,418	18,742	5,324	39.67%

## 資料2 特別養護老人ホームの入所待機者の人数\*3

東京	不詳
神奈川	21,339
千葉	17,808
埼玉	14,172

\*1 厚生労働省 平成18年介護サービス施設・事業所調査

\*2 2008年8月4日に各都県の担当者に電話調査（東京2008年7月1日現在、神奈川2008年6月1日現在、千葉2008年8月1日現在、埼玉2008年7月1日現在）いずれも、県内の政令市、中核市を含む。

\*3 2008年8月7日に各都県の担当者に電話調査（東京都調査しておらず、不詳、神奈川県2008年4月1日現在、千葉県2008年1月1日現在、埼玉県2003年11月1日現在それ以降は不詳）

本プレスリリースに関するお問合せ先

特別養護老人ホーム等における職員充足状況に関する緊急調査 事務局

社会福祉法人 福祉楽団 経営管理本部 担当 飯田大輔・奈良友

〒340-0802 埼玉県八潮市鶴ヶ曾根 567-1

TEL 048-999-7667 FAX048-999-7668 E-Mail [research@gakudan.org](mailto:research@gakudan.org)

詳細な資料はホームページからご覧いただけます。

URL <http://www.gakudan.org>